入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年8月20日
大学共同利用機関法人
　情報・システム研究機構長　堀田　凱樹
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第11号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　借入件名及び数量　平成23年度学術情報ネットワーク（ＳＩＮＥＴ４）用エッジ回線一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成23年４月１日から平成28年３月31日
⑸　借入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成23年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２　学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　幸路　英吉　電話03―4212―2095
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年８月27日14時00分　学術総合センター22階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成22年10月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年10月29日14時00分　学術総合センター12階1208会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Yoshiki Hotta, President
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Edge Communication Circuits for Science Information NETwork 4 (SINET4) for fiscal 2011　1 Set
⑷　Rent period : From 1, April, 2011 through 31, March, 2016
⑸　Rent place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2011 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 13, October, 2010
⑻　Contact point for the notice : Hideyoshi Kouro, Budget and Accounting Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center for Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, TEL 03―4212―2095

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年８月20日
契約責任者
　郵便事業株式会社財務部門担当執行役員
　　中城　吉郎
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　71、27　⑵購入品名及び数量　郵便内務事務用パソコンにおけるファイル管理システムの構築及び運用保守の委託　１式　⑶購入物品の特質等　入札説明書による。⑷納入期限　第１回　平成23年３月15日　最終回　平成23年９月15日　保守については、平成27年３月31日まで　⑸納入場所　入札説明書のとおり　⑹入札・開札の日時及び場所　平成22年11月１日午後３時00分　入札室（日本郵政株式会社本社１階）
2　取引先資格　⑴下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。㋐　契約の履行に当たり故意に物品の製造等を粗悪にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者　㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　㋓　監督又は検査に際し、職務の執行を妨げた者　㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者　㋕　その他、当社に損害を与えた者　ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者は除く。エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。㋐　郵便事業株式会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。㋑　郵便事業株式会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。⑵郵便事業株式会社における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は全省庁統一参加資格を有する者であること。